

拠点システム事業（幼児教育分野）の目的と概要

藤 江 康 彦¹

1. 目的

本事業は、文部科学省「初等中等教育分野等の協力強化のための『拠点システム』構築事業」の一環として行われた。事業の目的は、国際的に高く評価されている日本の幼児教育に関する情報を、幼児教育の普及が充分でない開発途上国に対して提供するための基礎作業を行うことにある。

2000年に開催された世界教育フォーラムにおいて「万人のための教育」の実現等を謳った「ダカール行動枠組み」が採択され、その達成のために「成長のための基礎教育イニシアティブ(BEGIN)」を日本政府が発表するなど、国内外で教育協力の強化が構想されている。とりわけ、開発途上国においては、貧困や不安定な政情が家庭での子育ての質のみならず地域や国家としての次世代育成能力も低下させており、幼児教育は就学前の子どもの健全な発達や人権の擁護の点からも支援が急務である。また、世界銀行により、幼児教育の実施が、学校教育段階におけるドロップアウト率の低減及び高いレベル教育を可能にし、その結果大きな経済効果をもたらすということが報告され、注目を集めつつある。

他方、日本の幼児教育は長い歴史をもっており、国家の教育政策に位置づけられている。また、保育者自身による研究、あるいは研究的視点をもった振り返りが恒常的に行われ、実践者レベルでの自己研鑽も盛んに行われている。そのため、保育の質はもちろんのこと、施設や設備などの物的環境、保育者養成のシステム、これらを規定する制度などの点で非常に高い水準を誇る。しかし、途上国支援という点では学校教育に関連する分野に比べると「経験の浅い分野」に位置づけられている。その理由として考えられるのは、次の二点である。一つには、基礎となる開発途上国の幼児教育の実態やニーズについての情報不足があげられる。ユニセフや途上国政府による公的資料は実態と異なることが多く、実態に即した体系的な調査データは、これまでのところ皆無である。二つには、国内外における支援経験の集約・共有化がなされていないことが

あげられる。これまで青年海外協力隊やNGOなどによる対象国、支援主体ごとの個別の経験は蓄積されてきたが、それらの情報は非公開であることが多く、また情報共有のためのネットワークの形成がなされていない。幼児教育分野における開発途上国支援を推進していくためには、支援対象国における就学前教育、子育ての実態とニーズに対する調査分析を進めるとともに、青年海外協力隊、NGOなどの支援の実践を把握し、幼児教育学、発達心理学領域における知見に基づく分析、評価を行い、支援のための適切なモデルやプログラムを策定する必要がある。

そこで、本事業においては、途上国支援の活動に携わるJICA、青年海外協力隊、NGO団体を対象に調査を行うとともに、我が国の幼児教育実践や研究を集約し整理した上で、我が国の幼児教育に関する知見を開発途上国支援に活用する方途を検討する。本事業では下記の三点を主たる取り組みとする。

①途上国における幼児教育事情の集約化事業

各国の幼児教育の実情にくわしい専門家への聞き取りや専門家と国際教育支援活動に携わるNGO職員などを交えたワークショップの開催を通じて、開発途上国の幼児教育の実状把握と日本の幼児教育モデルの適用可能性を把握する。

②我が国における教育経験の整理事業

日本の幼児教育に関する研究論文や実践報告に関する文書および映像のデータベースを構築することで、日本の幼児教育の特長と諸種の幼児教育モデルの提案を図る。

③途上国に対する日本の幼児教育に関する情報提供

各幼児教育モデルを実施するための実践上のノウハウを提供する。最終的には、各幼児教育モデルの適用可能性や実施上の留意点を確認した上で、それぞれの国情に見合ったモデルの提案を行う。また、協力現場からの要請を鑑み、上記モデルと実践のノウハウをハンドブック化し、英文に翻訳する。

以上の取り組みは、我が国の国際協力を促進するための方策を企画、立案、実行するための調査、研究に

1 お茶の水女子大学子ども発達教育研究センター

資するものとなると考えられる。

本事業の特色は次の点にある。一つには、途上国の子どもや子育ての実態を、学校段階を超えた長期的、発達科学的視点からとらえ、解明していく。その際に、子どもの発達というものを、その発達を支援する教師や養育者、あるいは地域コミュニティやメディア、制度も含めた包括的な問題として社会文化的な視野からとらえる。二つには、これまで我が国が行ってきた教育支援の成果を整理し体系化するという点である。これまで、幼児教育分野における教育支援は、対象国、支援主体ごと個別に行われてきたため、支援経験が特定の団体や個人にのみ蓄積されている。これらの経験を聞きとり調査等により採取し、分析することを通して支援経験の共有化を図るとともに、教育協力モデルとして提案、提言していく。以上の取り組みは、国際的な視野に立った発達、教育研究の新たなありかたを提示するとともに、高等教育機関の国際貢献の一つのありかたも提示している。

なお、本事業が、協力経験の浅い分野である点を鑑み、当面、アジア圏をその対象として想定する。理由の一つには、日本の幼児教育システムを適用する場合には、社会的文化的に近接した地域のほうがより実効的であるだろうという点があげられる。二つには、本学ではこれまでアジア圏からの留学生を多く受け入れてきた経緯があり、帰国後幼児教育実践や研究に携わっている者も多い。そのため、アジア圏の幼児教育について情報提供をもとめることが比較的容易である点である。本年度は、本学への留学生が比較的多く、また調査も進んでいる東南アジアにおける実態を調査し、事業の可能性を探ることとする。

2. 本事業実施の経過

平成15年度は、上記の目的に沿って、以下の3つの事業を展開した。詳細については、次章以降で述べることとし、ここでは概要を提示する。

(1) 途上国における幼児教育事情の集約化

海外視察事業として、本年度は、カンボジア、マレーシア、パプア・ニューギニア、パキスタンにおける幼児教育の実態について視察、聞き取り調査、質問紙調査を実施した。当初スリランカにおける視察も計画していたが、政治情勢が不安定であったため視察は中止した。代わりに資料の収集に努め、現地NGOへの聞き取り、JICA現地事務所や現地NGOの協力による質問

紙調査の実施をした。

途上国における幼児教育の実態および支援の実態に関する聞き取り調査を実施し、青年海外協力隊や、アフリカ地域開発市民の会(CanDo)、幼い難民を考える会(CYR)、シャンティ国際ボランティア会(SVA)、スランガニ基金(SVS)、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン(SCJ)、ワールド・ビジョン・ジャパン(WVJ)といったNGOの関係者に対し、活動地域における就学前教育のニーズや現状、活動内容などの詳細な聞き取りを行った。

(2) 我が国における教育経験の整理

幼児教育データベース作成にあたり、幼児教育実践や幼児教育研究に関する知見の集約化のため、幼児教育関連の紀要、報告書について所在調査を行い、収集、書誌情報作成とデータベース化をすすめている。対象資料は下記の通りである。

- (1)文部科学省及び全国自治体指定研究園の研究報告書
- (2)全国幼稚園研究協議会による調査研究報告書及び紀要
- (3)全国公立幼稚園長会による報告書及び資料
- (4)国立大学附属幼稚園研究紀要
- (5)学術研究報告書、保育者養成テキスト及び幼児教育・保育関連の書籍

我が国及び欧米の幼児教育モデル整理にあたっては、欧米の幼児教育モデルとして、モンテッソーリ、DAP、レッジョ・エミリアを、日本の幼児教育のモデルとして、誘導保育と集団主義保育を取り上げ、それらを総合し、日本型のモデルを提起した。さらに、補足として実践事例について解説を行った。これらは、下記に述べる幼児教育ハンドブックに示した。

(3) 各国の幼児教育事情に適した日本の幼児教育モデルの提案と実践上のノウハウに関するハンドブックの作成及びその英文化

当初、本年度事業として、実践上のノウハウについての報告書作成までを計画し、次年度事業として、報告書をもとに、教育協力関係者が利用できるハンドブック作成を予定していた。しかし、事業を進める過程で、具体的な事例に基づく、実践性に富んだハンドブックの作成が可能であることが判明した。また、海外視察や情報収集を進めるなかで、マレーシア、カンボジアやその他の協力現場(パキスタン、セネガル等)から、早急に現場で活用可能なハンドブックによる教

育協力の実践について強い要請があったことなどから、次年度予定事業を前倒し実施した。

3. 本事業実施の成果

(1) 幼児教育ハンドブック

本事業の成果の一つは、幼児教育ハンドブックの編纂である。幼児教育ハンドブックは、途上国の幼児教育関係者、あるいは途上国における幼児教育への支援を行う個人や団体の活動に資することをねらいとして編纂されている。作業の過程では日本の幼児教育に関連する知見から何を抽出しどう提示するのかということが常に課題となったが、幼児教育研究者、幼児教育実践者、途上国における幼児教育への支援に携わる実践者の協働によりすすめられた。本ハンドブックは以下の3部からなる。第1部は日本の幼児教育の基本的な考え方を理論的に、かつ出来る限り平易な表現で記している。第2部は幼児教育の実践に関する内容で、教材や環境の構成に関して日常の保育において必要となる事柄を取りあげている。また、幼稚園における一日の活動の流れを子どもの側からも保育者の側からも読みとることができるよう配慮して解説している。第3部は途上国で実際に幼児教育支援を行うための留意点や活動事例の紹介をしている。編纂にあたり、日本の幼児教育の理念やシステムをそのまま途上国に移し替えるのではなく、当該国の社会的文化的特質、自然環境に見合ったかたちで読み替えることができるよう配慮している。

(2) シンポジウムの開催

本事業の今年度の成果を公表するために、2003年12月13日に公開シンポジウムを開催した。登壇者と演題は下記のとおりである。

「リーダー挨拶」 内田伸子

本事業の概要及び意義 無藤隆

「途上国幼児教育支援における日本の幼児教育の可能性」 小田豊

「途上国支援の現状と課題及び本事業への期待」
前田美知子 峯村里香

「海外視察報告」 外山紀子 坪川紅美

「幼児教育ハンドブックの概要と解説」 無藤隆

内田氏からは文部科学省における拠点システム構築事業全体及び本事業についての説明、さらに本年度の活動についての説明がなされた。そして、今後の活動の方向性として、①幼児教育システムの運用、マネジ

メントに関する協力、②途上国の幼児教育カリキュラム構築に対するインプリケーション、研修も含めた保育者養成プログラム策定への協力が可能性として挙げられた。

無藤氏からは本年度事業の概要について報告があった後、基本的姿勢として、我が国の幼児教育の独自性を大切にしつつ途上国を支援することを課題としてすすめてきた旨、説明があった。

小田氏は、まず本事業に期待することは日本の幼児教育に関する知見の「整理」と「発信」であるとした後、次の点について説明をした。一つには、途上国支援は国際協力という面とともに一方で国家への外交政策という面をもっていることである。二つには、国ごとの幼稚園の設置形態、他国からの支援に対する期待や要求の多様性に応えうる様々な支援のありかたを用意しておくことの必要性と、そのための提供可能な知見の整理の必要性である。三つには、海外青年協力隊やNGO団体との支援のネットワーク化の必要性である。

前田氏及び峯村氏からは青年海外協力隊及びNGO団体の立場から、これまでの活動と本事業への期待が述べられた。

外山氏及び坪川氏からはカンボジア及びマレーシアにおける幼児教育や支援の実態について海外視察での成果をふまえて報告がなされた。詳細は「海外視察事業」の項を参照されたい。

無藤氏から幼児教育ハンドブックの編集の経過と概要の説明があった。

質疑応答においては、現地の関係者との共同研究、保育者の資質向上にむけた支援、カリキュラムや保育方法だけではなく保健衛生への配慮に関する知見の提供、などの必要性について議論がなされた。シンポジウム内容の詳細については、資料1-2『シンポジウム記録』を参照されたい。

参加者へのアンケート結果によれば、本シンポジウムは、テーマ自体に関心を持つ参加者がほとんどであった。また、登壇者がそれぞれの立場からそれぞれの現場（現地での支援、行政など）における活動のプロセス、意向や課題が率直に語られたことへの評価が高かった。